



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 檜原 誠慈

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 久保田 冬彦

TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	255,419	△0.8	12,524	△18.3	8,471	△41.0	5,870	△9.0
26年3月期第3四半期	257,478	3.3	15,327	41.8	14,360	51.9	6,451	43.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,008百万円 (△17.7%) 26年3月期第3四半期 10,945百万円 (91.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	6.61	—
26年3月期第3四半期	7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	466,564	151,911	31.9
26年3月期	456,256	145,115	31.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 148,962百万円 26年3月期 142,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	2.4	21,000	△0.0	15,500	△15.9	8,000	△1.9	9.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) TC Preferred Capital Limited
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	890,487,922 株	26年3月期	890,487,922 株
27年3月期3Q	2,646,064 株	26年3月期	2,623,596 株
27年3月期3Q	887,854,395 株	26年3月期3Q	888,564,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では当第3四半期まで継続された金融緩和と政策の中、景気の回復基調が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気の停滞感が続きました。一方、国内においては、政府の経済・金融政策を受けて緩やかに回復してきた景気も、円安環境のもと、消費増税後の消費者心理の冷え込みの影響を受けて、低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開し、成長を実現するための事業活動を進めております。当第3四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの中期計画で掲げたアクションプランである、「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」としては、エアバッグ用基布事業において、ドイツの原系メーカーを他社と共同で買収したことを背景に、米国など海外の生産拠点の体制強化を進めるとともに、従来の国内自動車部品メーカーに加えて海外メーカーへの販売を拡大すべく、営業活動を強化しました。また、エンジニアリングプラスチック事業においては、今後、自動車部品用樹脂市場の拡大が期待される中米における販売を加速すべく、メキシコに新会社を設立しました。

「新製品の拡大・新事業の創出」としては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”や、国内初の神経再生誘導チューブ“ナーブリッジ”の拡販に注力しました。“コスモシャイン SRF”については、テレビ向け用途で海外ユーザーを中心に販売を伸ばし、前年同期比で大幅な増収となりました。また、“ナーブリッジ”については、国内では適用症例数を着実に積み上げながら、米国における販売を開始するための準備を進めました。

一方、このように将来の成長拡大のための布石となるアクションを実行する中、新製品の市場展開や新設備の稼働に伴う試作などにより、一時的な費用が先行して発生しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比21億円(0.8%)減の2,554億円となり、営業利益は同28億円(18.3%)減の125億円、経常利益は同59億円(41.0%)減の85億円、四半期純利益は同6億円(9.0%)減の59億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、フィルム事業では新設備への移管および新製品拡大に伴う費用増の影響があり、機能樹脂事業では自動車関連を中心に堅調に推移したものの、全体として前年同期に比べて増収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、消費増税後の消費の反動減や天候不順などの影響を受けたものの、前年同期に比べて増収となりました。工業用フィルムは、輸出の拡大と国内のスマートフォン市場への販売加速により、前年同期に比べて増収となりましたが、新設備の稼働による固定費増を新製品の販売で吸収できず、大幅な減益となりました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車関連が海外を中心に堅調に推移しました。また、ファインケミカルも自動車関連が好調に推移し、工業用接着剤“バイロン”は、電子・情報関連が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比2億円(0.2%)増の1,118億円、営業利益は同12億円(19.0%)減の50億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、生活・産業資材とスパンボンドが好調に推移しましたが、エアバッグ用基布が苦戦し、前年度にタイヤコード事業から撤退したことの影響も受けて、全体として前年同期に比べて減収減益となりました。

エアバッグ用基布は、原料高および国内自動車市場の低迷の影響を受けました。スーパー繊維では、“ダイニーマ”は、耐切削手袋などが苦戦しましたが、“ザイロン”は、耐熱用途が堅調に推移しました。機能フィルターでは、主力の自動車用途の販売が落ち込みましたが、事務機器・家電などの用途が伸びました。また、VOC処理装置は、停滞していた海外向けが一部で回復しました。生活・産業資材では、機能性クッション材“ブレスエア”が堅調に推移し、スパンボンドは、土木・建築用途を中心に拡大し、それぞれ前年同期に比べて増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比25億円(4.9%)減の489億円、営業利益は同0億円(0.1%)減の37億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業が堅調に推移しましたが、医薬品製造受託や医用膜が苦戦し、前年同期に比べて増収減益となりました。

バイオ事業では、バイオケミカルは、主力の診断薬酵素が国内外ともに堅調に推移し、診断システム事業は、国内外向けの診断薬機器や海外向けの試薬が伸びました。医薬品製造受託は、新規案件の獲得が進む一方で、一部の受託案件延期の影響を受けました。医療機器は、主力の“ナブリッジ”が適用症例数を順調に伸ばしました。機能膜事業では、医用膜が海外向けで回復傾向にあり、海水淡水化用逆浸透膜は、既存プラント向け交換膜が堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10億円（5.0%）増の205億円、営業利益は同5億円（12.7%）減の33億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、テキスタイルは堅調に推移したものの、アクリル繊維が苦戦し、前年同期に比べて減収減益となりました。

スポーツ衣料製品は、大手アパレル向けで販売が順調に推移しました。ユニフォーム用途は、全般に堅調に推移しました。テキスタイルは、中東向け特化生地販売が回復基調にあり、堅調に推移しました。アクリル繊維は原料高の影響を受けるとともに、市況の悪化もあり、前年同期に比べて減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比27億円（4.7%）減の541億円、営業利益は同12億円（55.2%）減の10億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービスなどのインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比20億円（10.9%）増の201億円、営業利益は同3億円（13.3%）減の17億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比103億円（2.3%）増の4,666億円となりました。これは、主として、商品及び製品が増加したことによります。

負債は、前年度末比35億円（1.1%）増の3,147億円となりました。これは、主として、長期借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前年度末比68億円（4.7%）増の1,519億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新製品の市場展開や新設備の稼動に伴う一時的な費用が先行して発生していることなどを踏まえ、平成26年11月4日に公表した平成27年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成27年3月期 連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	360,000	22,000	16,500	8,500
今回修正予想（B）	360,000	21,000	15,500	8,000
増減額（B－A）	—	△1,000	△1,000	△500
増減率（％）	—	△4.5	△6.1	△5.9

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、TC Preferred Capital Limitedを清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,885百万円減少し、投資その他の資産のその他が1,452百万円減少し、利益剰余金が917百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,330	20,461
受取手形及び売掛金	76,826	78,313
商品及び製品	45,680	50,560
仕掛品	14,816	17,297
原材料及び貯蔵品	14,891	16,920
その他	13,454	10,202
貸倒引当金	△367	△364
流動資産合計	184,630	193,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,612	48,569
機械装置及び運搬具（純額）	45,480	46,087
土地	106,736	106,620
その他（純額）	9,792	9,300
有形固定資産合計	209,619	210,576
無形固定資産	3,029	3,122
投資その他の資産		
その他	60,287	60,869
貸倒引当金	△1,310	△1,391
投資その他の資産合計	58,977	59,478
固定資産合計	271,625	273,176
資産合計	456,256	466,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,106	49,801
短期借入金	45,903	40,881
1年内返済予定の長期借入金	31,180	21,562
引当金	4,502	2,043
その他	28,891	38,051
流動負債合計	160,582	152,337
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	70,831	83,217
役員退職慰労引当金	344	313
環境対策引当金	1,577	617
退職給付に係る負債	25,227	20,652
その他	32,579	32,518
固定負債合計	150,558	162,317
負債合計	311,141	314,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	26,425	30,119
自己株式	△378	△382
株主資本合計	110,015	113,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,954	5,422
繰延ヘッジ損益	△2	△34
土地再評価差額金	41,409	41,378
為替換算調整勘定	△8,864	△8,692
退職給付に係る調整累計額	△4,203	△2,818
その他の包括利益累計額合計	32,295	35,256
少数株主持分	2,805	2,949
純資産合計	145,115	151,911
負債純資産合計	456,256	466,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	257,478	255,419
売上原価	200,267	200,584
売上総利益	57,211	54,835
販売費及び一般管理費	41,884	42,311
営業利益	15,327	12,524
営業外収益		
為替差益	981	1,085
その他	2,770	1,931
営業外収益合計	3,751	3,016
営業外費用		
持分法による投資損失	—	1,990
その他	4,717	5,079
営業外費用合計	4,717	7,070
経常利益	14,360	8,471
特別利益		
投資有価証券売却益	17	331
環境対策引当金戻入額	—	798
負ののれん発生益	595	—
その他	63	27
特別利益合計	675	1,156
特別損失		
減損損失	—	751
固定資産処分損	1,116	600
訴訟関連損失	1,292	596
構造改善関係費	1,138	—
その他	719	77
特別損失合計	4,265	2,024
税金等調整前四半期純利益	10,770	7,603
法人税等	3,558	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益	7,212	5,990
少数株主利益	761	120
四半期純利益	6,451	5,870

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,212	5,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,016	1,461
繰延ヘッジ損益	55	△32
為替換算調整勘定	1,608	264
退職給付に係る調整額	—	1,378
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△53
その他の包括利益合計	3,733	3,018
四半期包括利益	10,945	9,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,143	8,862
少数株主に係る四半期包括利益	803	146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対 する売上高	111,623	51,456	19,563	56,743	2,877	242,262	15,216	257,478	—	257,478
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	122	74	153	914	1,292	10,934	12,226	△12,226	—
計	111,652	51,578	19,637	56,896	3,791	243,555	26,150	269,705	△12,226	257,478
セグメント利益	6,129	3,710	3,821	2,203	1,347	17,210	599	17,808	△2,482	15,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,482百万円には、セグメント間取引消去△350百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,132百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対 する売上高	111,812	48,922	20,535	54,092	2,702	238,063	17,356	255,419	—	255,419
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	14	295	63	73	854	1,300	7,537	8,837	△8,837	—
計	111,826	49,217	20,599	54,165	3,556	239,363	24,893	264,256	△8,837	255,419
セグメント利益	4,966	3,707	3,335	987	1,276	14,271	410	14,682	△2,157	12,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,157百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,078百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フィルム・機能樹脂事業」において、701百万円の減損損失を計上しております。また、報告セグメントに配分されていない減損損失は50百万円であります。